

景気見通し調査 結果レポート

令和7年9月期

特別調査【最低賃金引き上げに関する調査】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和7年8月25日(月)～9月4日(木)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,110件を抽出

(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：405件(回答率19.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	38	51	42	44	73	248(61.2%)
6～10名以内	21	18	4	12	18	73(18.0%)
11名以上	31	20	5	13	15	84(20.8%)
小計	90(22.2%)	89(22.0%)	51(12.6%)	69(17.0%)	106(26.2%)	405(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は2期連続で改善。最低賃金引き上げは半数の企業が影響を懸念。

①業界の景況

建設業の改善傾向が顕著、製造業のみ前回より悪化。

②自社の景況

3期ぶりに大幅改善。建設業、小売業、卸売業が大きくポイントを上げる。

③売上高(受注高)

景況と連動し大幅に改善。製造業はわずかに悪化。

④販売価格

全体ではほぼ変化なし。小売業の下降が目立つ。

⑤仕入価格

2期連続で改善するも先行きは不透明。

⑥採算(収支)

建設業、小売業の改善が目立つ。全体としては先行値が悪化の見通し。

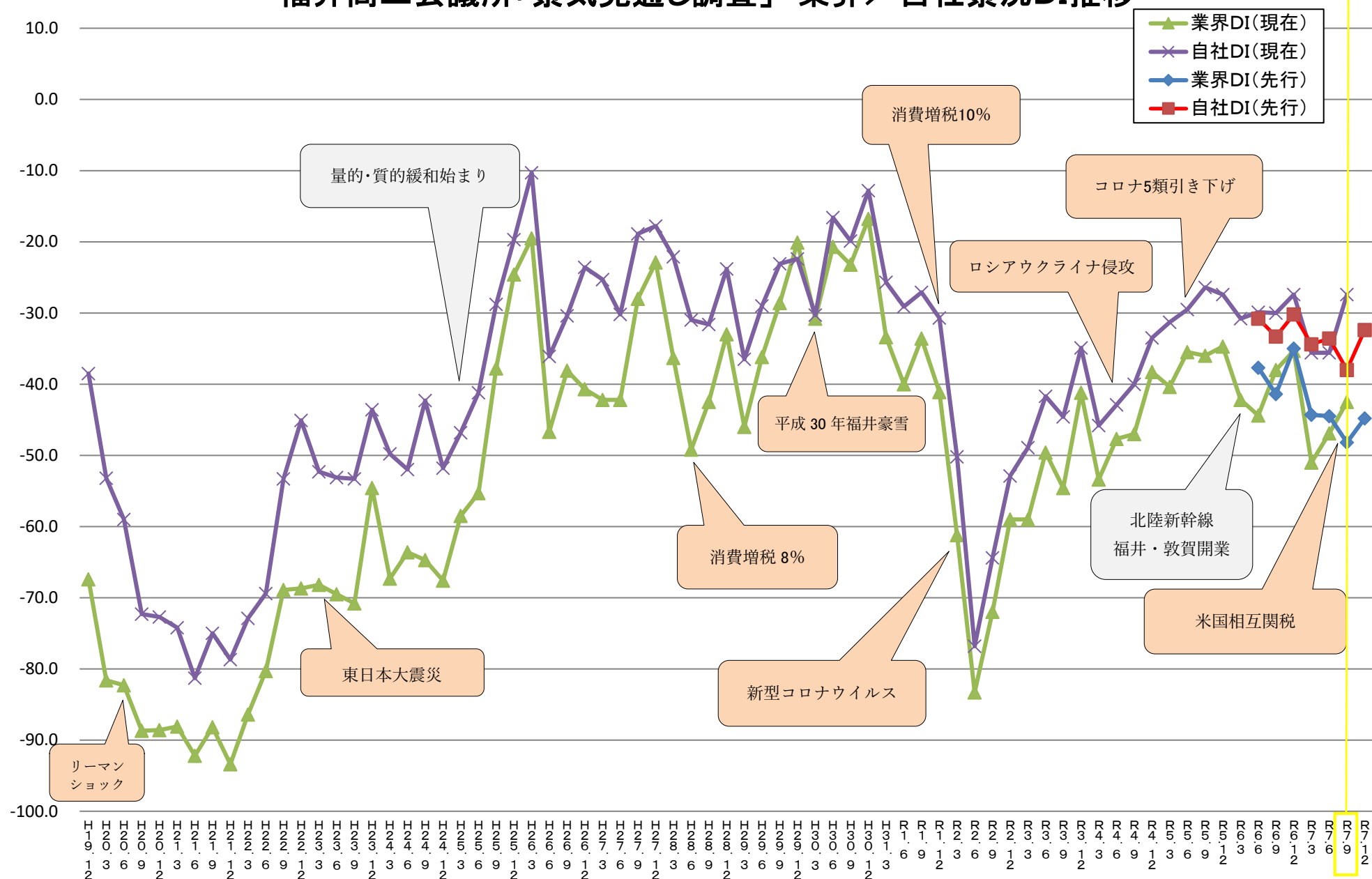
【特別調査「最低賃金引き上げに関する調査」の概要】

○最低賃金引き上げの影響について尋ねたところ、全体の49.9%が「影響する」と回答した（「大きく影響する」、「やや影響する」の合計）。特に製造業では半数を超える66.3%が「影響する」と回答し、サービス業でも49.0%（内飲食業は81.3%）が「影響する」としており、回答割合が高くなった。従業員数別にみると、11人以上の78.5%が「影響する」と回答した。

○現在実施（検討）している対策について尋ねたところ、「商品・サービス価格への転嫁」が32.0%と最多となった。次いで、「給与体系・賃金形態の見直し」が22.6%と続いた。

○今後の雇用方針への影響について尋ねたところ、全体で「雇用維持に努める予定」が37.9%と最多となった。次いで、「採用を強化する予定」が17.6%と続いた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移



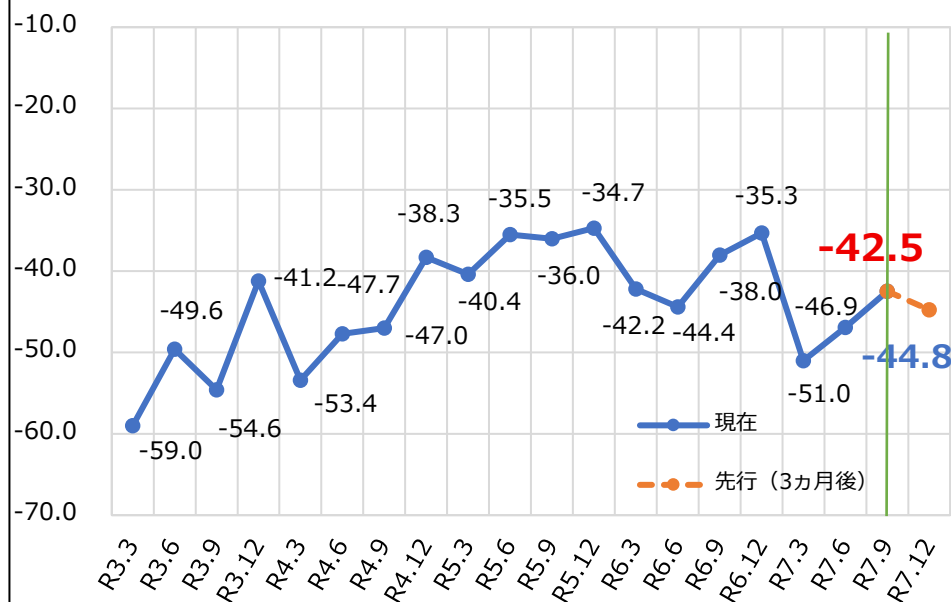
①—業界の景況—

【建設業の改善傾向が顕著、製造業のみ前回より悪化】

全体の現在 DI 値は、▲42.5（+4.4 ポイント）と、2 期連続で改善した。一方、先行 DI 値は▲44.8（-2.3 ポイント）と悪化の予測となった。

業種別にみると、現在 DI 値は建設業で▲23.6（+17.7 ポイント）と大きく持ち直し、卸売業で▲69.6（+9.2 ポイント）、サービス業でも▲20.8（+8.3 ポイント）と改善が見られた。ダクト工事の建設事業者からは「大型施設の受注が入り、価格転嫁もしやすい環境にある」と好調な声が聞かれ、人手不足の影響が続く中でも、公共施設などの建設に関わる事業者は、景況が改善している様子が窺えた。一方、製造業が現在 DI 値で▲57.8（-6.7 ポイント）と下げ、先行 DI 値も変化幅はプラスながら大幅な改善が見られず、円安やエネルギー価格の不安定さによるものと推察される。

業界の景況



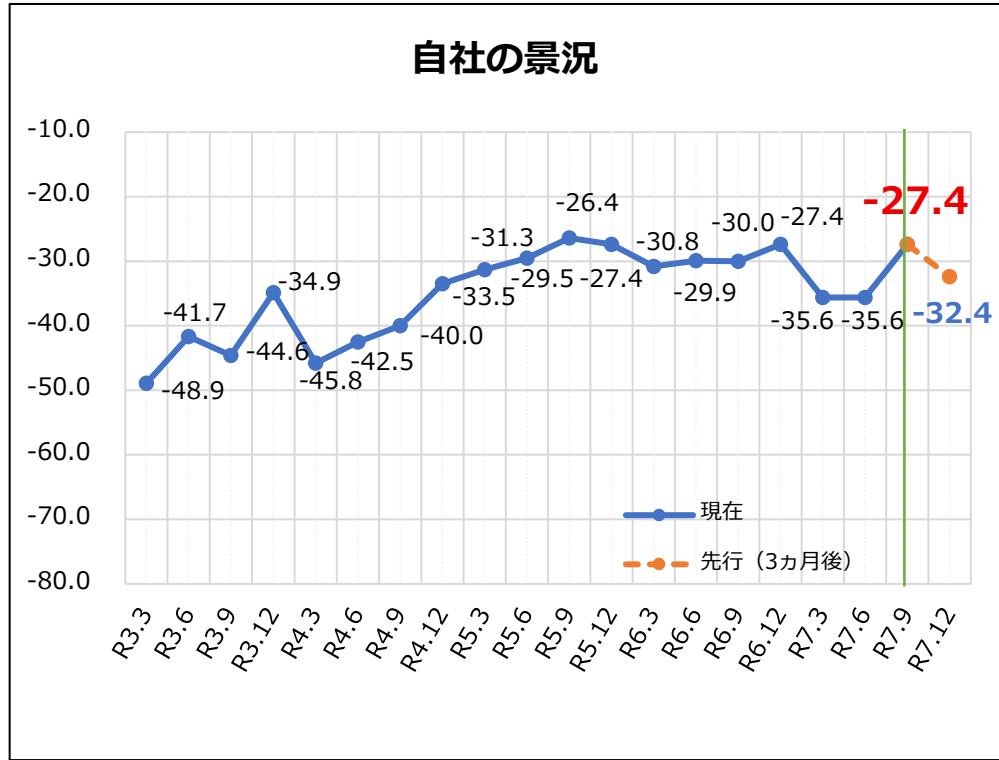
① 業界の景況	2025 年 7～9 月（今期）		2025 年 10～12 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅 (R7.9-R7.6)	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-42.5	4.4	-44.8	-2.3
製造業	-57.8	-6.7	-53.4	4.4
建設業	-23.6	17.7	-28.4	-4.8
小売業	-56.9	1.1	-58.8	-1.9
卸売業	-69.6	9.2	-72.1	-2.5
サービス業	-20.8	8.3	-26.7	-5.9

②—自社の景況—

【3期ぶりに大幅改善。建設業、小売業、卸売業が大きくポイントを上げる】

自社の景況は、現在DI値が▲27.4（+8.2ポイント）と3期ぶりに改善に転じた。また、先行DI値は▲32.4（-5.0ポイント）と悪化の見通しで、改善が持続するかについては懐疑的な傾向が見られた。

業種別にみると、現在DI値は建設業で▲10.1（+14.7ポイント）、小売業で▲39.2（+16.8ポイント）、卸売業で▲44.9（+18.6ポイント）と大幅にポイントを上げた。眼鏡フレームの卸売事業者からは「米国相互関税の影響は現状少なく、円安で海外向けの売上は堅調である」との声が聞かれた。



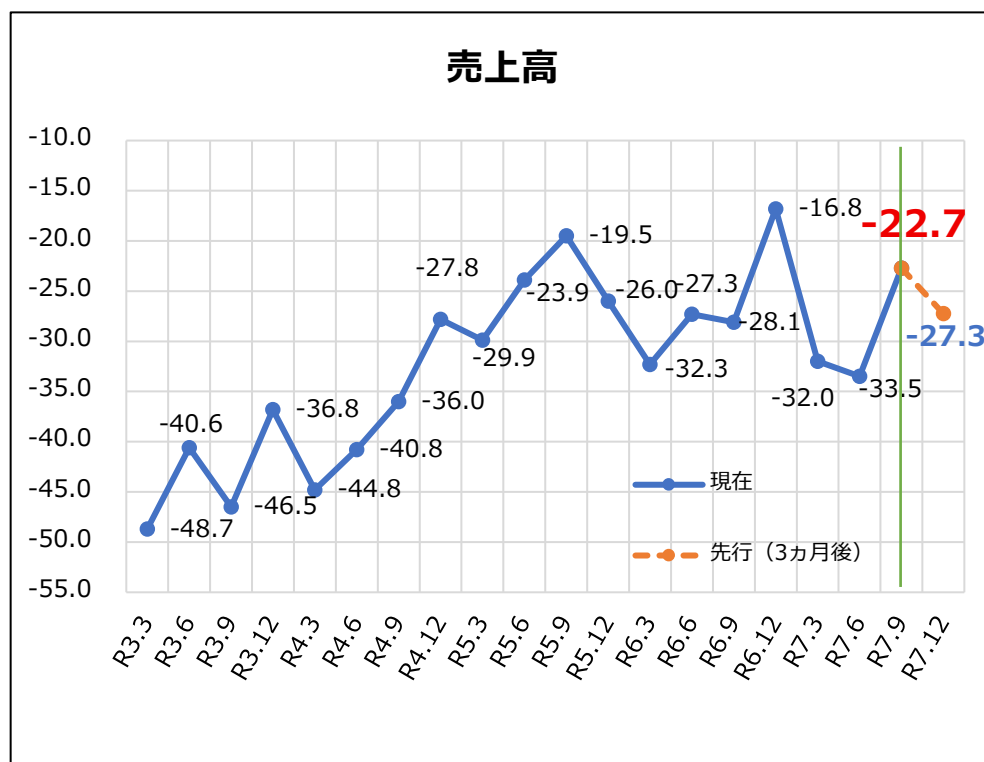
② 自社の景況	2025 年 7～9 月（今期）		2025 年 10～12 月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.9-R7.6)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-27.4	8.2	-32.4	-5.0
製造業	-38.9	-2.5	-40.0	-1.1
建設業	-10.1	14.7	-17.2	-7.1
小売業	-39.2	16.8	-43.1	-3.9
卸売業	-44.9	18.6	-52.9	-8.0
サービス業	-15.1	8.3	-20.0	-4.9

③一売上高（受注高）

【景況と連動し大幅に改善。製造業はわずかに悪化】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲22.7（+10.8ポイント）と大幅に改善した。先行DI値は▲27.3（-4.6ポイント）と悪化の見通し。

業種別にみると、現在DI値は卸売業で▲34.8（+30.6ポイント）、小売業で▲31.4（+18.6ポイント）と大幅にポイントを上げた。食品卸売業の事業者からは「仕入先から商品の値上げ通知があれば、取引先に都度価格転嫁を進めているため、単価の上昇により売上高の維持にもつながっている」との声が聞かれ、厳しい市況の中でも収益性を確保するため積極的に価格転嫁を行う様子が窺えた。



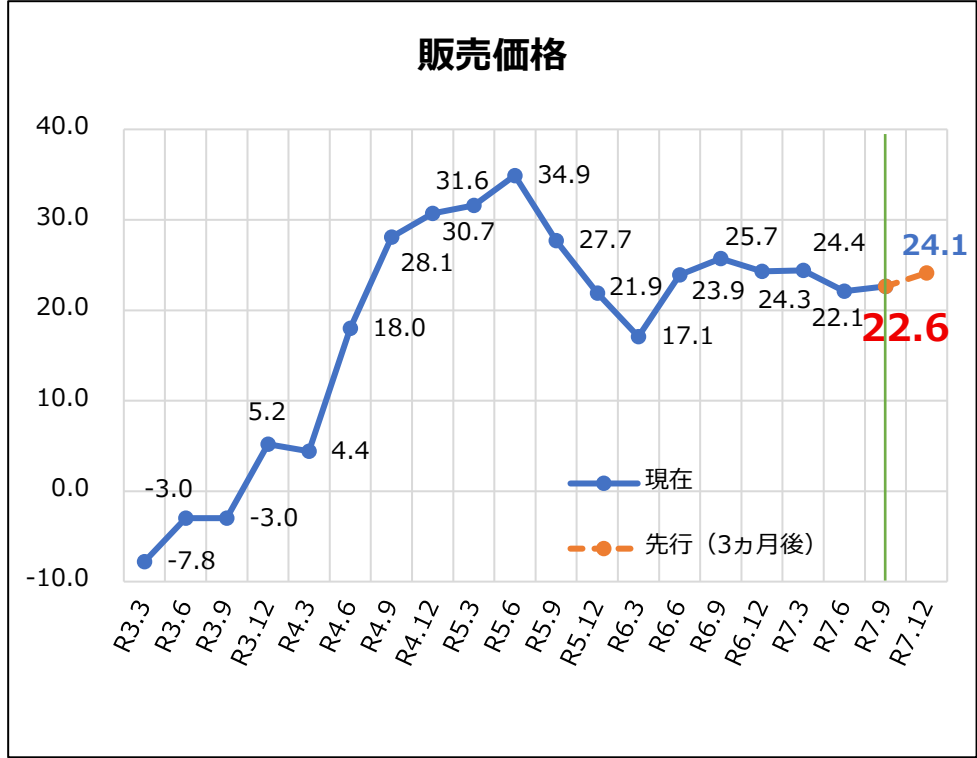
③ 売上高	2025 年 7～9 月（今期）		2025 年 10～12 月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.9-R7.6)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-22.7	10.8	-27.3	-4.6
製造業	-33.3	-2.6	-37.1	-3.8
建設業	-12.4	11.7	-10.2	2.2
小売業	-31.4	18.6	-37.3	-5.9
卸売業	-34.8	30.6	-44.8	-10.0
サービス業	-10.4	12.1	-17.1	-6.7

④—販売価格—

【全体でほぼ変化なし。小売業の下降が目立つ】

販売価格の現在 DI 値は、22.6（+0.5 ポイント）と前回調査から大きな変化は見られなかった。先行 DI 値は 24.1（+1.5 ポイント）とわずかに上昇の見通しとなった。

業種別にみると、小売業の現在 DI 値が 24.0（-16.0 ポイント）と大幅に下降したほか、卸売業でも 31.9（-8.5 ポイント）と下降した。一方、卸売業の先行 DI 値は 36.8（+4.9 ポイント）と再び上昇の見通しとなり、先行きに対する慎重な見方が強まっている。燃料小売業の事業者からは「燃料の仕入価格は上昇しているが、値上げにより受注が減少する恐れがあるため、販売価格を据え置いている」との声が聞かれ、引き続き動向を注視していく必要がある。



④販売価格	2025 年 7～9 月（今期）		2025 年 10～12 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R7.9-R7.6)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	22.6	0.5	24.1	1.5
製造業	18.9	6.4	21.1	2.2
建設業	24.7	3.2	21.6	-3.1
小売業	24.0	-16.0	21.6	-2.4
卸売業	31.9	-8.5	36.8	4.9
サービス業	17.3	3.7	21.8	4.5

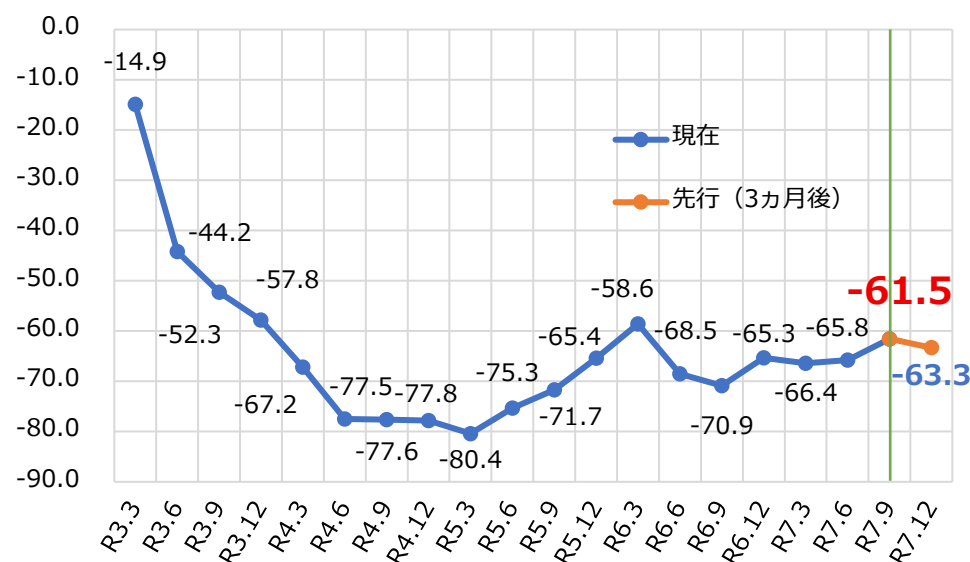
⑤—仕入価格—

【2 期連続で改善するも先行きは不透明】

仕入価格の現在 DI 値は、▲61.5（+4.3 ポイント）と 2 期連続で改善（仕入価格が下落）した。一方、先行 DI 値は▲63.3（-1.8 ポイント）とわずかに悪化し、今後も仕入価格の高止まりは続く見通し。

業種別にみると、現在 DI 値は建設業で▲59.6（+9.8 ポイント）と改善し、先行 DI 値も▲55.2（+4.4 ポイント）と更なる改善の兆候がある。一方、卸売業で先行 DI 値▲76.5（-5.5 ポイント）、サービス業で先行 DI 値▲61.2（-6.4 ポイント）と再び悪化（仕入価格が上昇）する見込みとなった。鉄工関係の建設事業者からは「鉄の流通量増加により仕入価格が下降しているものの、先行きは予断を許さない状況」との声も聞かれた。

仕入価格



⑤仕入価格	2025 年 7～9 月（今期）		2025 年 10～12 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R7.9-R7.6)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-61.5	4.3	-63.3	-1.8
製造業	-62.2	-0.8	-65.2	-3.0
建設業	-59.6	9.8	-55.2	4.4
小売業	-64.7	-4.7	-60.8	3.9
卸売業	-71.0	11.7	-76.5	-5.5
サービス業	-54.8	5.6	-61.2	-6.4

※仕入価格の DI 値は上昇すると仕入価格が減少（改善）、下降すると仕入価格が増加（悪化）していることを意味する。

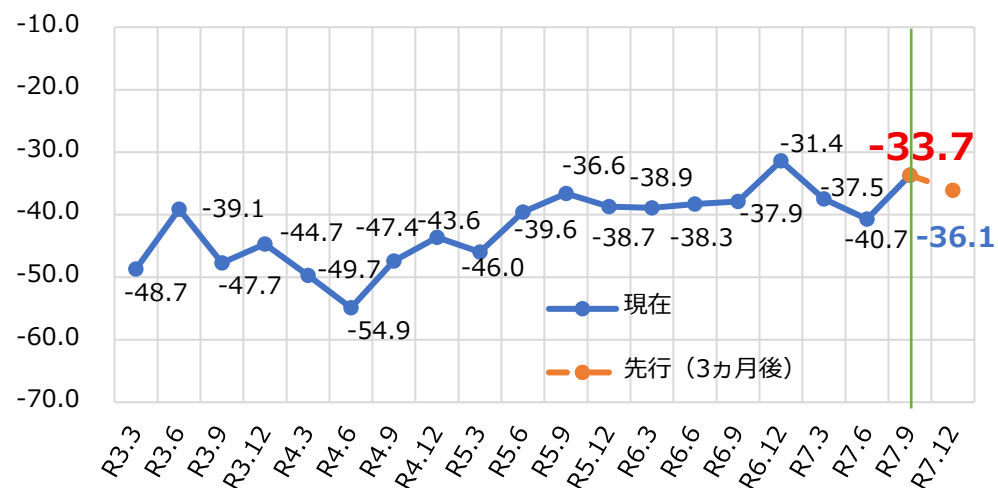
⑥—採算（収支）—

【建設業、小売業の改善が目立つ。全体としては先行値が悪化の見通し】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は、▲33.7（+7.0 ポイント）と 3 期ぶりに改善した。一方、先行 DI 値は▲36.1（-2.4 ポイント）とわずかに悪化する見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値は建設業で▲20.5（+18.4 ポイント）、小売業で▲27.5（+14.5 ポイント）と大幅に改善した。一方、先行 DI 値は製造業で▲48.9（-4.5 ポイント）と 2 期連続で悪化が見込まれる。繊維機械製造の事業者からは、「材料が 10 月以降 10～15%アップとなる見通しで、価格転嫁が追いつかない状況」との声も聞かれた。

採算（収支）



⑥採算	2025 年 7～9 月（今期）		2025 年 10～12 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅 (R7.9-R7.6)	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-33.7	7.0	-36.1	-2.4
製造業	-44.4	-0.1	-48.9	-4.5
建設業	-20.5	18.4	-21.6	-1.1
小売業	-27.5	14.5	-29.4	-1.9
卸売業	-44.9	10.9	-47.8	-2.9
サービス業	-31.1	0.7	-33.3	-2.2

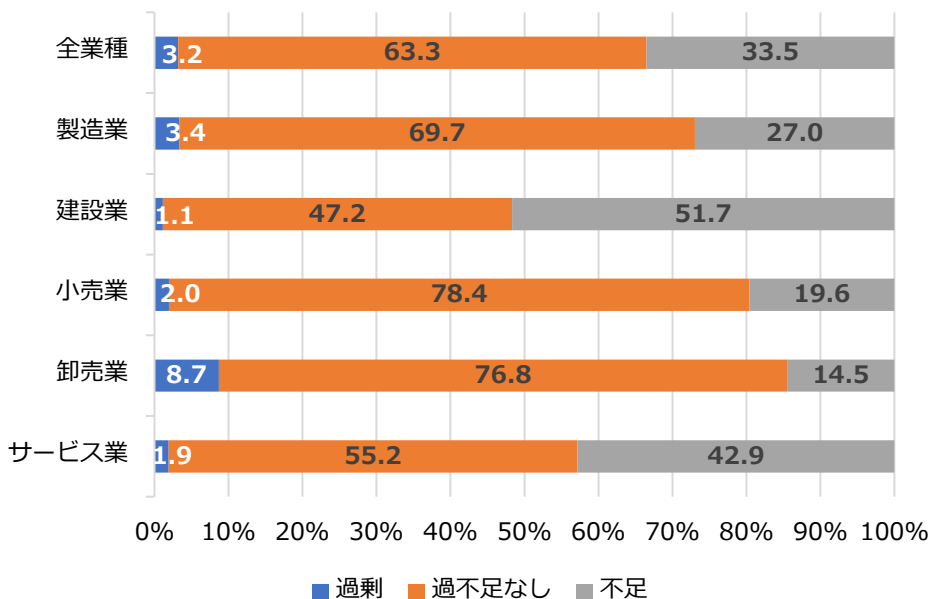
⑦—労働力—

【2期ぶりに「不足」が増加、今後も不足の懸念強く】

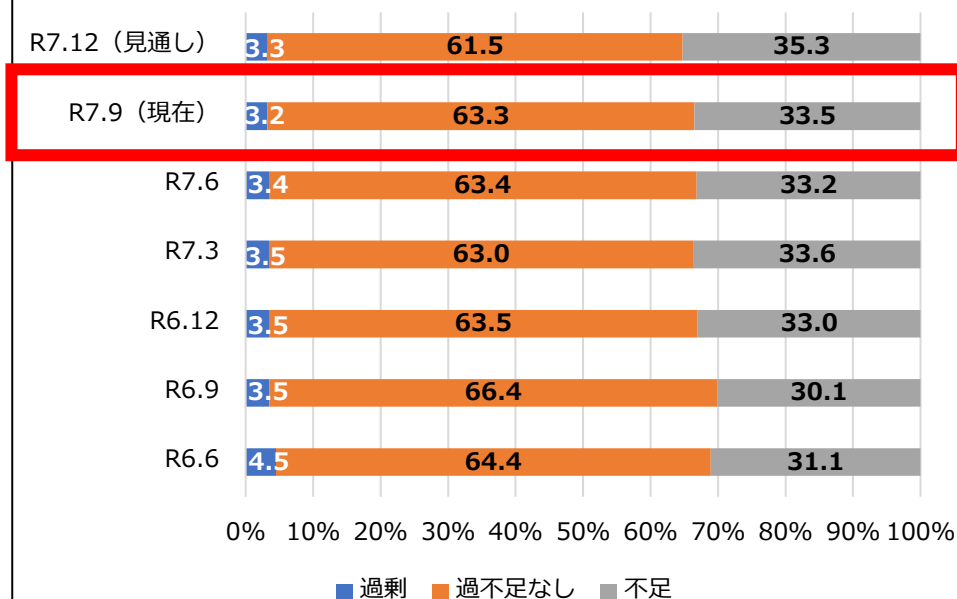
労働力については、「不足」が33.5%（+0.3ポイント）と2期ぶりにわずかながら増加となった。また、3ヶ月後も35.3%（+1.8ポイント）と不足感が一層強まる見通しとなった。

業種別にみると、建設業で「不足」が51.7%（前回41.7%）、サービス業で「不足」が42.9%（前回40.5%）と不足感が強まる結果となった。板金工事の建設事業者からは、「業界内でベトナム人の採用が増えつつある」といった外国人材活用が進んでいる声も聞かれた。また、食品小売業の事業者からは、「作業負担削減のためスポットワーカーの活用を検討したい」といった新たな雇用形態での人員補充を考える意見も出ていた。

労働力の過不足感



過去一年間における労働力の推移（全業種）



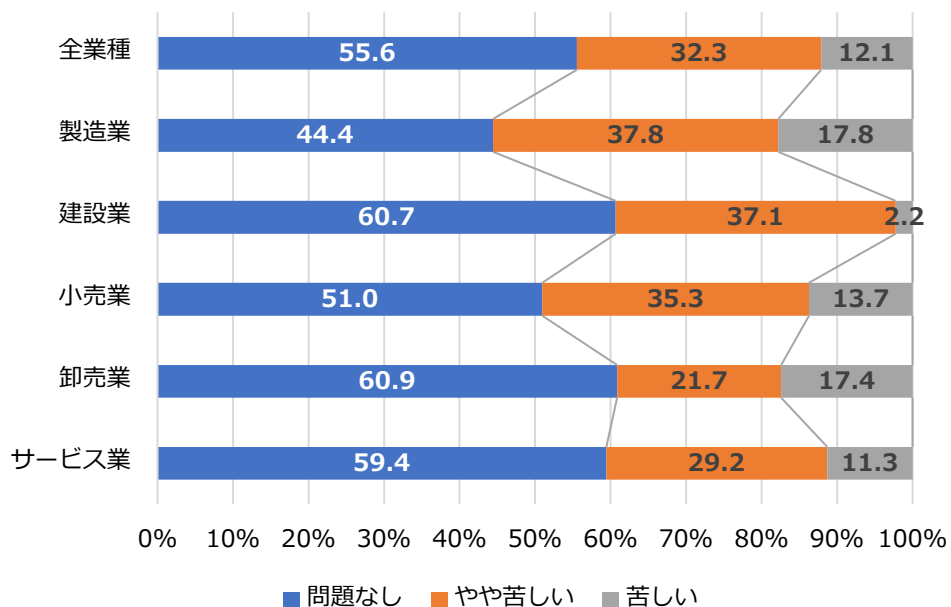
⑧—資金繰り—

【「苦しい」の回答割合が3期ぶりに減少するも、見通しは悪化】

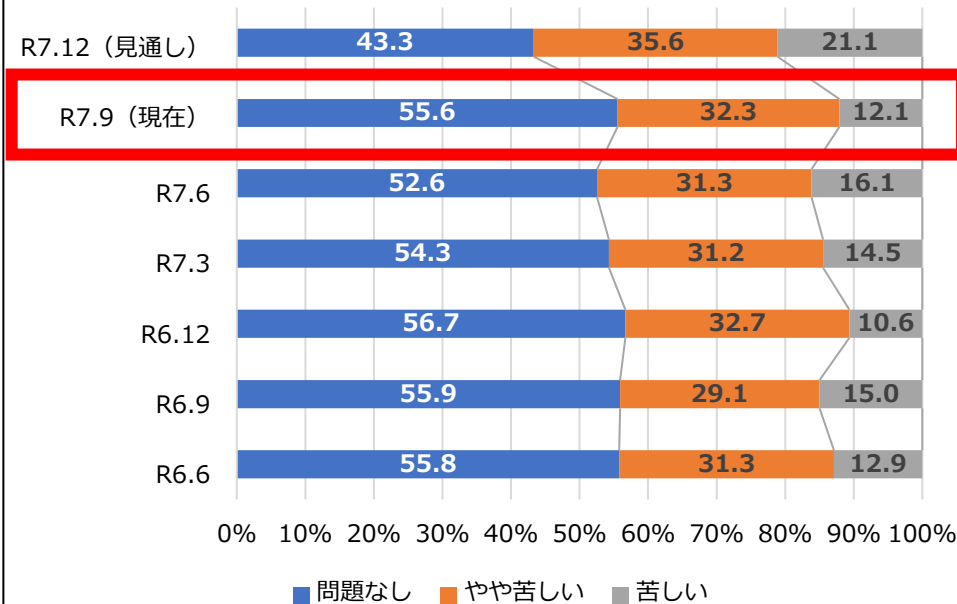
現在の資金繰りの状況は「問題なし」が55.6%と13期連続で半数を超えた。また、「苦しい」は12.1%（-4.0ポイント）と3期ぶりに改善した。一方、3ヶ月後の見通しは「苦しい」が21.1%（+9.0ポイント）と悪化する見込みである。

業種別にみると、製造業で資金繰りが「苦しい」とする事業所の割合が多く、17.8%（+1.7ポイント）を占めた。日本酒製造の事業者からは「米の価格高騰や、新型コロナ拡大前までの受注量には回復していないことから資金繰りが厳しい」との声が聞かれ、昨今の物価高の影響が見受けられる。

資金繰り（現状）



資金繰りの推移（全業種）

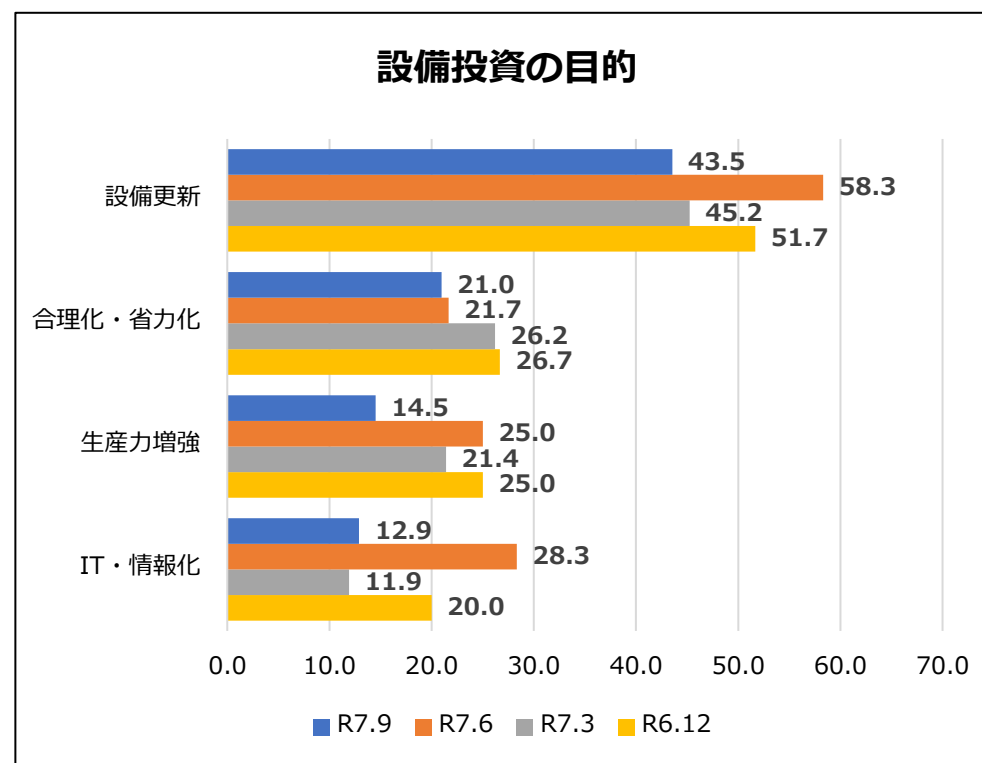
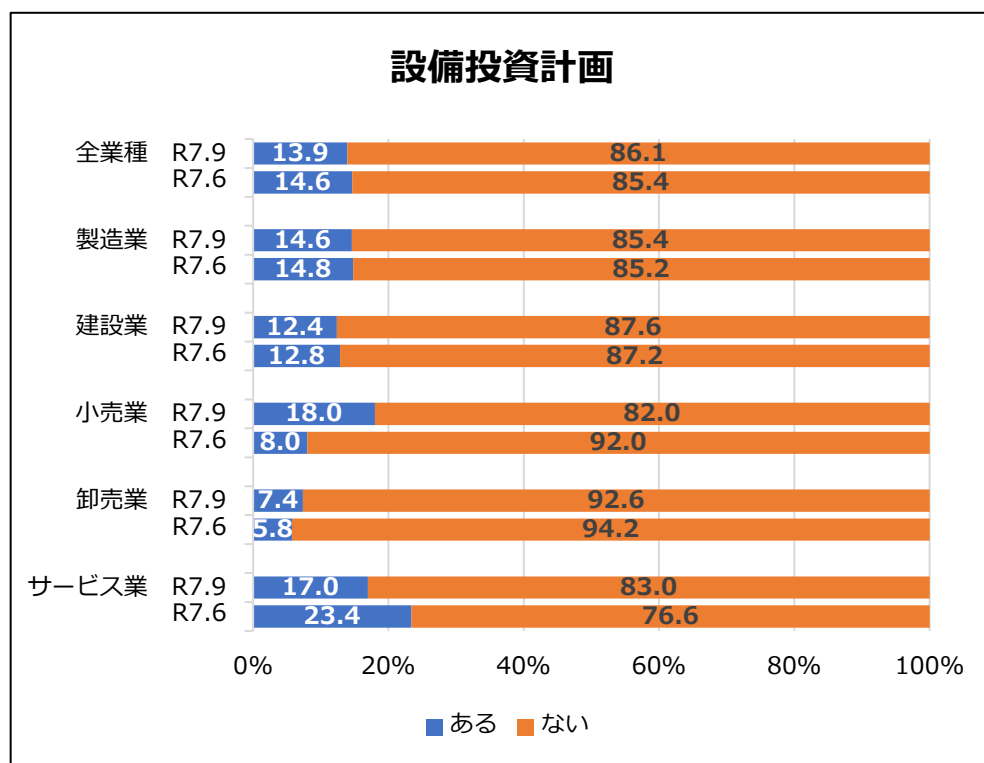


⑨—設備投資—

【小売業が計画増も全体としては「計画なし」が依然として8割を超える】

今後3か月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が13.9%（-0.7ポイント）、「投資計画なし」は86.1%（+0.7ポイント）と依然として8割を超える結果となり、前回調査と比較し設備投資の動きがわずかに弱まる予想となった。

業種別にみると、小売業は「投資計画あり」が18.0%（+10.0ポイント）と大幅に増加し、その投資内容は「設備更新」を挙げる回答が最も多かった。尚、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が43.5%（-14.8ポイント）と最も多く、次に「合理化・省力化」で21.0%（-0.7ポイント）、「生産力増強」は14.5%（-10.5ポイント）と続き、前回調査から「IT・情報化」が12.9%（-15.4%）と大幅に減少した。

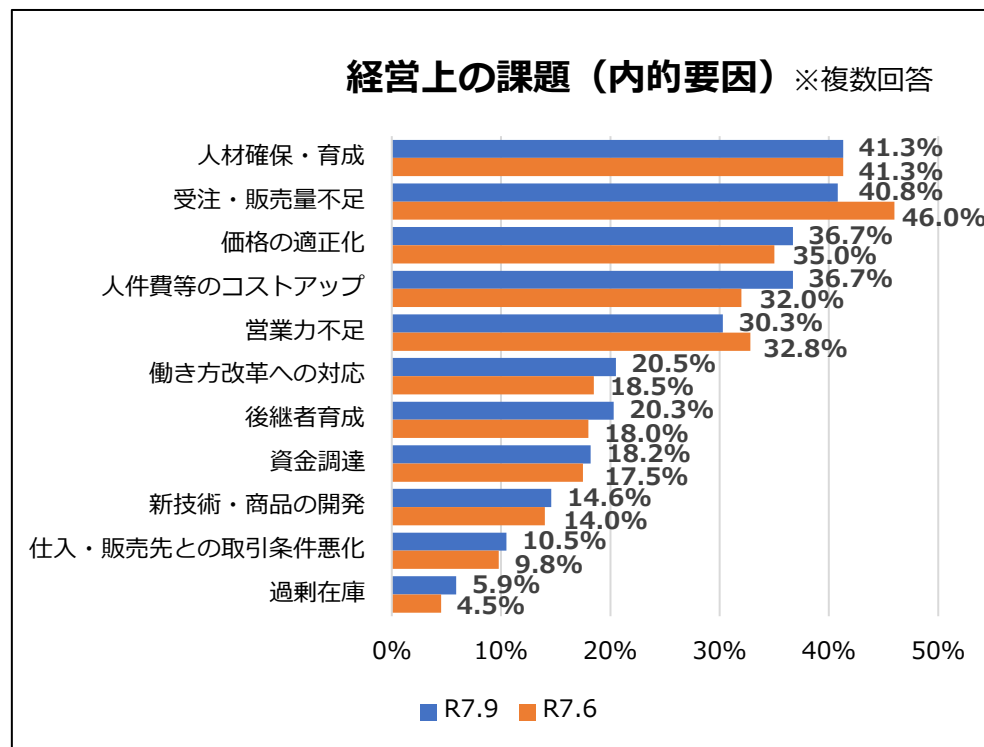


⑩—経営課題（内的要因）—

【3期ぶりに「人材確保・育成」が最多】

内的要因における経営上の課題は、「人材確保・育成」を挙げる回答が41.3%と3期ぶりに最多となった。次いで「受注・販売量不足」が40.8%、「価格の適正化」および「人件費等のコストアップ」が36.7%と続いた。

業種別にみると、「人材確保・育成」は建設業で61.6%（+1.2ポイント）で課題として最も多く挙げられた。また、「受注・販売量不足」は卸売業で62.1%（-9.9ポイント）、次いで小売業で54.0%（-3.1ポイント）と最多で、業種間で差がみられた。



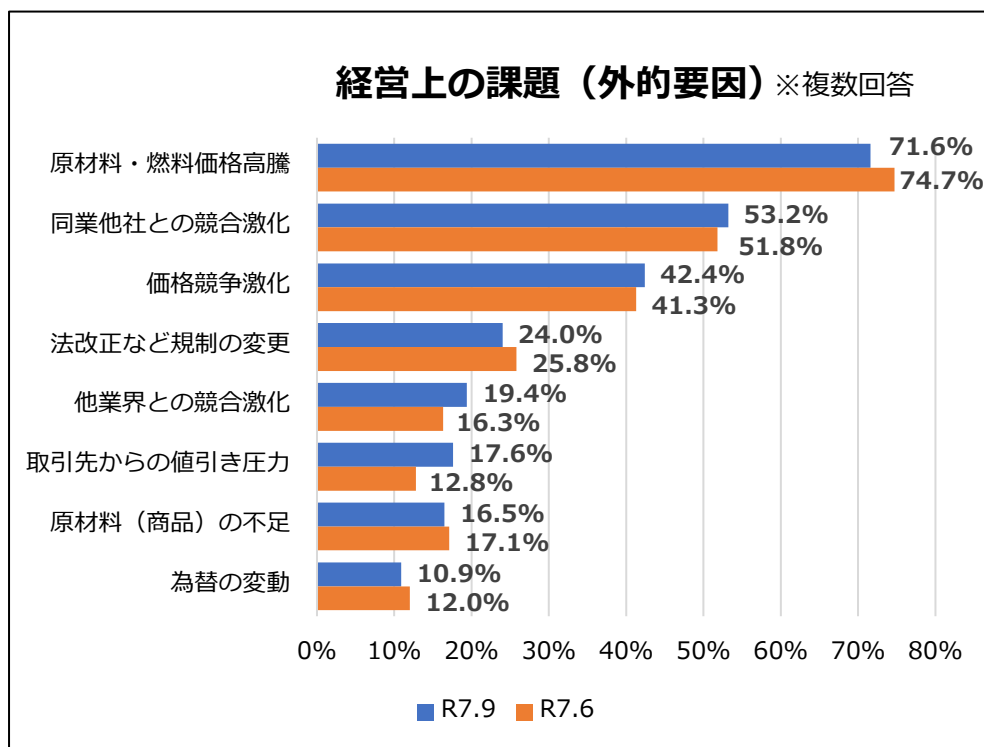
			人材確保・育成	受注・販売量不足	価格の適正化	人件費等のコストアップ
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】	全業種	R7.9	41.3%	40.8%	36.7%	36.7%
		R7.6	41.3%	46.0%	35.0%	32.0%
	製造業	R7.9	33.0%	52.3%	31.8%	39.8%
		R7.6	37.2%	55.8%	29.1%	32.6%
	建設業	R7.9	61.6%	24.4%	37.2%	37.2%
		R7.6	60.4%	39.6%	27.4%	37.7%
	小売業	R7.9	22.0%	54.0%	33.0%	22.0%
		R7.6	14.3%	57.1%	38.8%	10.2%
	卸売業	R7.9	19.7%	62.1%	40.9%	40.9%
		R7.6	18.0%	72.0%	40.0%	26.0%
	サービス業	R7.9	55.0%	24.0%	56.3%	38.0%
		R7.6	49.5%	28.0%	37.6%	38.5%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料・燃料価格高騰」が16期連続で最多】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格高騰」が71.6%（-3.1ポイント）と16期連続で最多となり、次いで「同業他社との競合激化」が53.2%（+1.4ポイント）、「価格競争激化」が42.4%（+1.1ポイント）と続いた。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は小売業を除く全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で86.0%（-1.2ポイント）、建設業で76.7%（-3.9ポイント）と回答割合が高かった。なお、「その他」の回答では、業界内の人手不足や取引先の廃業を課題として挙げる回答もあった。



			原材料・ 燃料価格高騰	同業他社との 競合激化	価格競争激化	法改正など 規制の変更
業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】	全業種	R7.9	71.6%	53.2%	42.4%	24.0%
		R7.6	74.7%	51.8%	41.3%	25.8%
	製造業	R7.9	86.0%	47.7%	33.7%	22.1%
		R7.6	87.2%	53.5%	39.5%	12.8%
	建設業	R7.9	76.7%	47.7%	45.0%	39.5%
		R7.6	80.6%	52.4%	41.7%	34.0%
	小売業	R7.9	46.9%	59.2%	49.0%	14.3%
		R7.6	53.2%	48.9%	53.2%	14.9%
	卸売業	R7.9	68.8%	54.7%	39.1%	12.5%
		R7.6	72.5%	33.3%	33.3%	17.6%
	サービス業	R7.9	68.6%	56.9%	45.1%	24.5%
		R7.6	69.5%	60.0%	41.0%	37.1%

特別調査「最低賃金引き上げに関する調査」

本年10月8日より福井県の最低賃金が1,053円となる見通しで、初めて1,000円を突破する。管内小規模事業者への影響や対策について調査した。

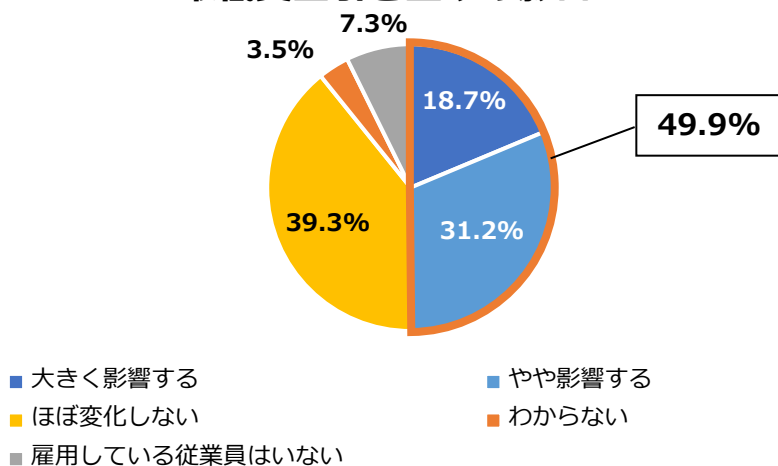
⑫－最低賃金引き上げの影響－

【半数の企業が負担増の影響を懸念】

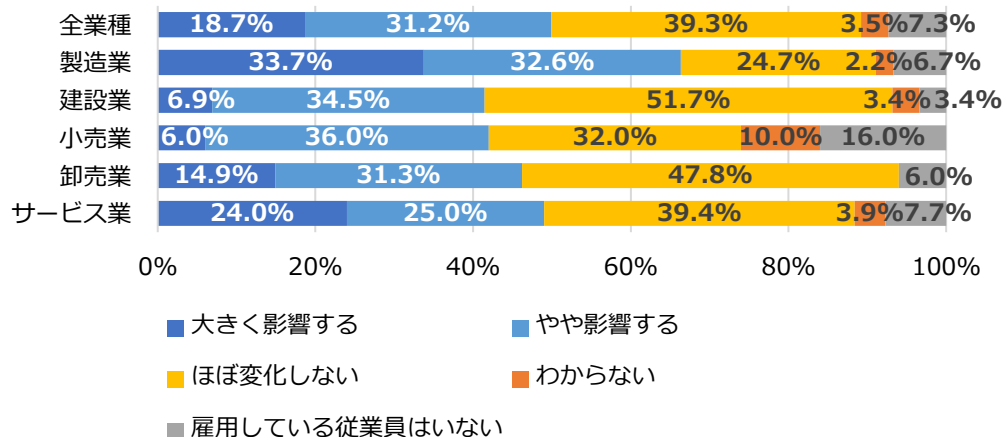
最低賃金引き上げの影響を尋ねたところ全体の49.9%が「影響する」と回答した（「大きく影響する」、「やや影響する」の合計）。特に製造業では66.3%が「影響する」と回答し、サービス業でも49.0%（内飲食業は81.3%）が「影響する」としており、回答割合が高くなった。

従業員数別にみると、11人以上の78.5%が「影響する」と回答し、従業員数が増加するにつれて影響が大きくなることが窺える。

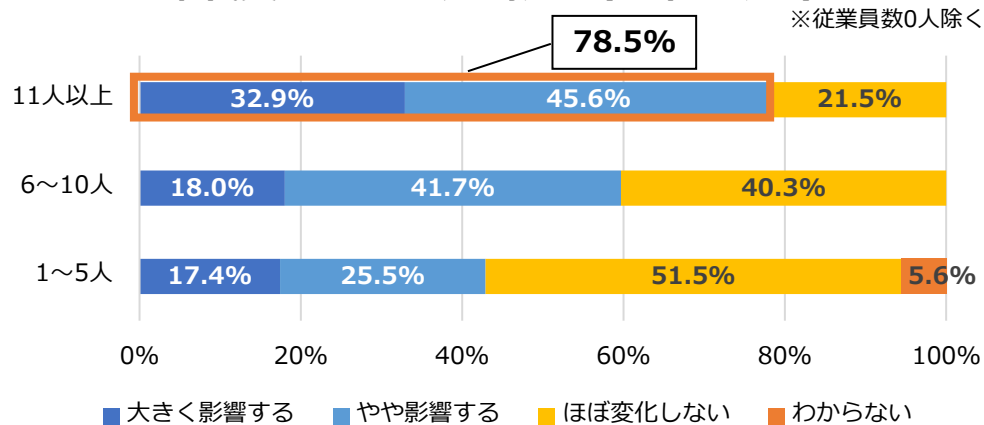
最低賃金引き上げの影響 n=397



最低賃金引き上げの影響（業種別） n=397



最低賃金引き上げの影響（従業員数別） n=361

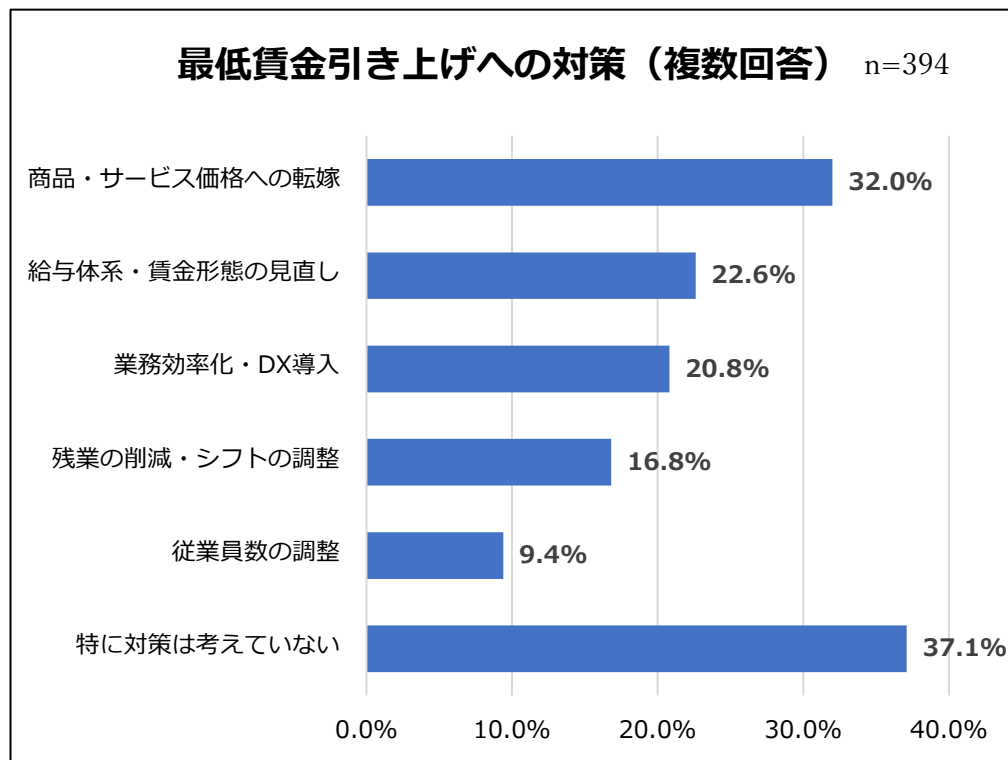


⑬—最低賃金引き上げへの対策—

【「商品・サービス価格への転嫁」が多く、「従業員数の調整」は最少】

最低賃金引き上げについて現在実施（検討）している対策を尋ねたところ、「商品・サービス価格への転嫁」が32.0%と最多となった。次いで、「給与体系・賃金形態の見直し」が22.6%となった。

業種別にみると、建設業以外の業種で「商品・サービス価格への転嫁」が最多となったが、一方で建設業は「給与体系・賃金形態の見直し」が最多となった。繊維機械製造業の事業所からは「業務改善助成金の活用を検討しており、業務効率化のための設備投資を検討している」といった声が聞かれた。また、食品製造業の事業所からは「最低賃金引き上げに合わせて、全従業員の給与体系・賃金形態の見直しを行う」といった声も聞かれた。



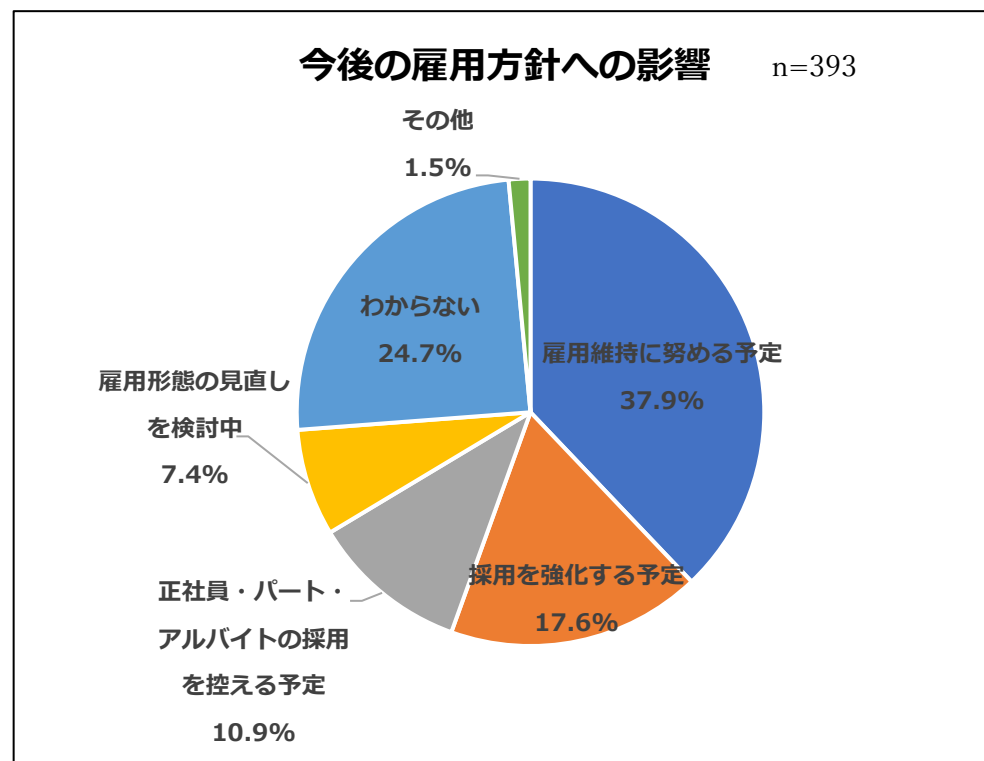
		商品・サービス価格への転嫁	給与体系・賃金形態の見直し	業務効率化・DX導入	残業の削減・シフトの調整	従業員数の調整	特に対策は考えていない
最低賃金引き上げの対策（業種別）	全業種	32.0%	22.6%	20.8%	16.8%	9.4%	37.1%
	製造業	44.9%	24.7%	28.1%	20.2%	11.2%	30.3%
	建設業	16.1%	25.3%	19.5%	19.5%	9.2%	41.4%
	小売業	35.4%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	45.8%
	卸売業	36.4%	22.7%	16.7%	9.1%	9.1%	37.9%
	サービス業	82.9%	52.5%	40.6%	36.0%	21.0%	50.9%

⑭—今後の雇用方針への影響—

【「雇用維持に努める予定」が全ての業種で最多】

最低賃金引き上げに伴う今後の雇用方針への影響について尋ねたところ、「雇用維持に努める予定」が37.9%と最多となった。次いで、「採用を強化する予定」が17.6%、「正社員・パート・アルバイトの採用を控える予定」が10.9%となった。

業種別にみると、「雇用維持に努める予定」は製造業が44.9%、卸売業が38.5%と特に多かった。衣料用レースの製造事業者からは「最低賃金引き上げにより年収の壁を考慮する必要があるが、適正人員を確保できているため、現状維持していきたい」との声が聞かれた。



		雇用維持に努める予定	採用を強化する予定	正社員・パート・アルバイトの採用を控える予定	雇用形態の見直しを検討中	わからない	その他
今後の雇用方針への影響 (業種別)	全業種	37.9%	17.6%	10.9%	7.4%	24.7%	1.5%
	製造業	44.9%	11.2%	10.1%	11.2%	19.1%	3.4%
	建設業	35.6%	31.0%	4.6%	3.4%	25.3%	0.0%
	小売業	32.7%	10.2%	18.4%	6.1%	30.6%	2.0%
	卸売業	38.5%	13.8%	16.9%	7.7%	23.1%	0.0%
	サービス業	33.3%	16.1%	11.5%	6.9%	29.9%	2.3%

参考：自由意見

- 北陸新幹線開業効果もあり、観光客増加で好調。（食品卸） ➡
- 大型工事の受注があり業界・自社ともに好調。価格転嫁も通しやすい環境であり採算も良い。（ダクト工事） ➡
- 米国関税の影響は現状少なく、円安で海外向けの売上は堅調である。（眼鏡製造・販売） ➡
- 大手ゼネコンの下請け先であるが、福井駅前のホテルや工場の工事ですばらく忙しい。（塗装工事） ➡
- ロシア産冷凍ガニの需給バランスが崩れ価格が下降しているものの、新規顧客獲得により売上は上昇している。（食品卸） ➡
- 5年程ハローワークに求人を出しているが、求職者が全く来ない。（繊維製造） ➡
- 中国から玩具を仕入しているが、量が少なくなったため物流費も高騰している。（玩具卸売） ➡
- 大手自動車メーカーの金型部品を製造していたが、採算が合わなくなり受注を減らしている（10年前と同じ価格で打診がある）。採算が合わない案件は、ベトナム現地法人で対応している。（金型部品製造） ➡
- 気候要因（猛暑）で受注が減少している。4月に価格改定を行ったが、取引先から再度値上げの話が出ている。（食品製造） ➡
- 北陸新幹線開業や中部縦貫道の延伸工事が終わり、セメントを使用する大型公共工事の受注が減少している。（セメント卸売） ➡
- 最低賃金に合わせてアルバイト・パートを募集しているが、週末やお盆など繁忙期の出勤をお願いすると断られることが多い。（飲食店） ➡
- 眼鏡の検品作業を行っているが、米国関税の影響により工賃アップが難しい環境下である。年収の壁問題もあり、就労時間も短縮せざるを得ない状況である。（障がい者福祉サービス） ➡
- 今年に入りメニューの価格改定を行ったが、最低賃金上昇により更に改定が必要になりそうである。（飲食店） ➡
- 繁忙期の学生アルバイトを最低賃金に合わせているが、最低賃金引き上げにより人件費の増加になるため、資金繰りへの影響が懸念される。（情報通信業） ➡